



# アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド

愛称: ボンドストーリー  
追加型投信/内外/債券

作成基準日: 2018年12月28日

## 基準価額の推移と運用実績 基準価額の推移



※ベンチマーク: FTSE世界国債インデックス(円ベース)

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日(2002年5月9日)を10,000として指数化しています。

## 信託期間/決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、5月1日*
* 同日が休業日の場合は翌営業日			

## 基準価額/純資産総額

基準価額	16,377円	純資産総額	8億円
------	---------	-------	-----

## 分配実績

決算期	1万口当たり、課税前					
	第11期 2013/5/1	第12期 2014/5/1	第13期 2015/5/1	第14期 2016/5/2	第15期 2017/5/1	第16期 2018/5/1
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
分配金の当初設定来合計	0円					

\*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

## 基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	-0.8%	-1.8%	-0.3%	-4.2%	-4.4%	63.8%

\*当初設定日: 2002年5月9日

## マザーファンドのポートフォリオの状況

### 公社債のセクター別組入比率

セクター	組入比率
国債・政府保証債	76.8%
社債券等	17.2%
現金等	6.1%
合計	100.0%

### 公社債の格付別組入比率

格付	組入比率
AAA	46.9%
AA	8.7%
A	26.4%
BBB	11.9%
BB	0.1%
現金等	6.1%
合計	100.0%

※格付けについては、ムーディーズまたはS&Pのうちいずれか高い方を採用しています。

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

### 公社債の発行国別組入比率

発行国	組入比率
1 アメリカ	37.6%
2 日本	13.6%
3 カナダ	9.2%
4 イタリア	6.3%
5 スペイン	6.0%
6 オーストラリア	2.8%
7 ドイツ	2.6%
8 国際機関	2.5%
9 イギリス	1.8%
10 フランス	1.5%
その他	10.0%
合計	93.9%

## 公社債の組入上位10銘柄

(債券の組入銘柄数: 164 銘柄)

銘柄名	償還日	利率(%)	発行国	組入比率
1 米国国債	2027年2月15日	2.250	アメリカ	4.2%
2 スペイン国債	2026年4月30日	1.950	スペイン	3.3%
3 米国国債	2027年8月15日	2.250	アメリカ	3.3%
4 カナダ国債	2023年3月1日	1.750	カナダ	3.3%
5 日本国債	2034年9月20日	1.400	日本	3.3%
6 日本国債	2026年3月10日	0.100	日本	2.9%
7 米国国債	2026年5月15日	1.625	アメリカ	2.9%
8 米国国債	2019年5月30日	0.000	アメリカ	2.9%
9 カナダ・ハウジング・トラスト	2021年6月15日	3.800	カナダ	2.5%
10 米国国債	2046年2月15日	2.500	アメリカ	2.5%
(組入上位10銘柄計)				31.2%

※組入比率は、小数点第二位を四捨五入しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号  
【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 通貨別組入比率

米ドル	38.6%
ユーロ	28.8%
日本円	20.3%
英ポンド	5.3%
スウェーデン・クローナ	3.1%
その他	3.9%

## ファンドの特性

平均デュレーション(年)	6.4
--------------	-----

作成基準日: 2018年12月28日

運用コメント 2018年12月

市況

■債券市場:

<米国国債>

米中関係悪化への懸念などから米国株式市場が大きく下落する中、米国国債が買われたことから、月を通じて金利は低下(価格は上昇)しました。

<欧州の国債>

ドイツ国債については、月初から中旬にかけては、イタリアの財政赤字に対する懸念や米国金利の低下、イギリスの欧州連合(EU)離脱交渉が難航するとの懸念が再び強まったことから金利は低下しました。その後、一時的に上昇したものの、月末にかけて金利は再び低下しました。

<日本国債>

世界的な株安や米国国債および欧州の国債の金利が低下したことに伴い、月を通じて金利は低下しました。

■為替市場:

円ドル・レート、円ユーロ・レートともに、月初から中旬にかけては、米国金利の低下を背景にやや円高となったものの、1ドル113円付近、1ユーロ129円付近の狭いレンジで推移しました。その後、月末にかけては、世界的な株安を受けて大きく円高となりました。当月末の基準価額の算定に使用する円ドル・レートは、1ドル=111円00銭(前月末は1ドル=113円47銭)となりました。円ユーロ・レートは1ユーロ=127円00銭(前月末は1ユーロ=129円19銭)となりました。

運用概況

12月の当ファンドの収益率は前月末比-0.8%、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(円ベース)は同-0.6%となりました。ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて米国の投資適格社債や日本のインフレ連動債を高めとしたセクター配分が主なマイナス要因となった一方、ユーロ圏の国債の銘柄選択が主なプラス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、国債については米国国債やオーストラリア国債を買い増した一方、カナダ国債を一部売却しました。ユーロ圏の国債については、オーストリア国債を新たに組み入れた一方、イタリア国債やフランス国債を一部売却しました。社債については、前月末の組入れを維持しました。

今後の見通しと運用方針

世界経済

関税引き上げへの懸念などを背景に世界的に製造業が減速することから、2019年前半の経済成長率はやや低下するとみていますが、年央以降は各国の財政政策対応により、経済成長率の減速は限定的にとどまると予想しています。

米国経済

減税や政府歳出拡大により個人消費は衰えないとみており、株価急落などが示す経済成長率の急失速(景気後退)にはいたらないものの、やや減速すると予想しています。金融政策については、次回の上上げは2019年の年央以降とみています。

欧州経済

イタリアの財政政策への懸念はいったん後退したとみていますが、輸出停滞などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、利上げ開始時期については、インフレ率の伸びが十分高まらないため、2019年内は見送られると予想しています。

日本経済

引き続き金融・財政政策の支えにより経済成長を維持すると予想しています。また、日銀の金融緩和政策は長期化するとみています。

運用方針

国債については、相対的な魅力度の観点から日本の組入れを低めとするほか、ユーロ圏主要国やイギリスについても、組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業ファンダメンタルズは全般には良好であるものの、セクターにより差異が生じているため、投資機会を見極めて組み入れる方針です。

(作成基準日現在のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドを通じて、世界各国の投資適格債に投資します。
2. 調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。
3. 運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。
4. FTSE世界国債インデックス(円ベース)をベンチマークとします。
5. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
6. ファミリーファンド方式で運用を行います。

### 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として公社債などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

#### 金利リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

#### 信用リスク

発行国や発行体の債務返済能力、業績・財務内容、格付け、市場環境の変化等により、債券価格は大きく変動することがあります。デフォルト(債務不履行)が生じると債券価格は大きく下落し、機動的に売買できないこともあります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルトが生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

#### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

#### 為替変動リスク

為替相場の変動を収益向上の機会と捉え、機動的に通貨配分を行います。また、実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

#### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動リスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※ 上記の他に、「インデックスの下落に伴うリスク」、「一部解約による当ファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク」等があります。基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※ 市場動向や投資対象国の政治、経済、社会情勢等によっては、運用の基本方針にしたがって運用できない場合があります。

## ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

**お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、確定拠出年金法に基づく運用としての購入の場合は、1円以上1円単位です。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入・換金申込 受付の中止 及び取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(当ファンドの投資対象国における経済、政治、社会情勢の急変等を含みます。)があるときは、換金のお申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	無期限です。(信託設定日: 2002年5月9日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。 (信託元本が10億円を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき)
決算日	原則、5月1日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※「分配金再投資(累積投資)コース」の場合、収益分配金は税引後再投資されます。
課税関係	個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。 なお、確定拠出年金の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用に対する税制が適用されます。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

**お客様にご負担いただく費用**

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

**投資者が直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(2.16%(税抜2.0%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

**投資者が信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.2636%(税抜年1.17%)の率を乗じて得た額とします。 <運用管理費用の配分>(税抜) (委託会社)年0.54% 当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 (販売会社)年0.58% (受託会社)年0.05% ※ 当ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・ 手数料	監査費用/信託事務の処理に要する諸費用/金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税等 ※ お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

**ファンドの主な関係法人**

・委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp 信託財産の運用指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。
・投資顧問会社	(当ファンドおよびマザーファンドの投資顧問会社) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (マザーファンドの投資顧問会社) アライアンス・バーンスタイン・リミテッド/アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド 当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の運用の指図(除く国内剰余金の運用の指図)を行います。
・受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の管理業務等を行います。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。  
 + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。  
 + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。  
 + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第132号	●		
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社(確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	●		
三井住友海上火災保険株式会社(確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第141号	●		
明治安田生命保険相互会社(確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第123号	●		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●

(50音順)

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。  
 + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。  
 + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。  
 + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。